あいちの景気動向
―あいちの景気動向指数―
2026年８月分

2026年11月11日（水）
愛知県県民文化局統計課
地域経済グループ
担当　富嶋、杉浦
内線　5752、2357
ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ　052-954-6109

この資料の内容は県統計課Webサイトで御覧になれます。
https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/

愛知県景気動向指数

景気動向指数（CI)は景気変動の大きさやテンポ（量感）を表す指標です。
景気の現況を示す一致指数は、２か月ぶりに前月を下回りました。
景気の先行きを示す先行指数は、２か月連続で前月を下回りました。
景気の現況に遅れて動く遅行指数は、２か月連続で前月を上回りました。

一致指数の基調判断
○景気動向指数（ＣＩ一致指数）は、改善を示している。

＜ＣＩの動き＞

８月のＣＩ（2020年＝100）は、先行指数１２７．３、一致指数１２８．７、遅行指数１０９．７となりました。

	単月	３か月後方移動平均	７か月後方移動平均
先行指数	2.5ポイント低下 （２か月連続低下）	0.37ポイント低下 （２か月連続低下）	0.66ポイント上昇 （11か月連続上昇）
一致指数	0.7ポイント低下 （２か月ぶり低下）	0.37ポイント低下 （４か月ぶり低下）	0.10ポイント上昇 （８か月連続上昇）
遅行指数	0.2ポイント上昇 （２か月連続上昇）	1.40ポイント上昇 （２か月連続上昇）	0.35ポイント上昇 （13か月ぶり上昇）

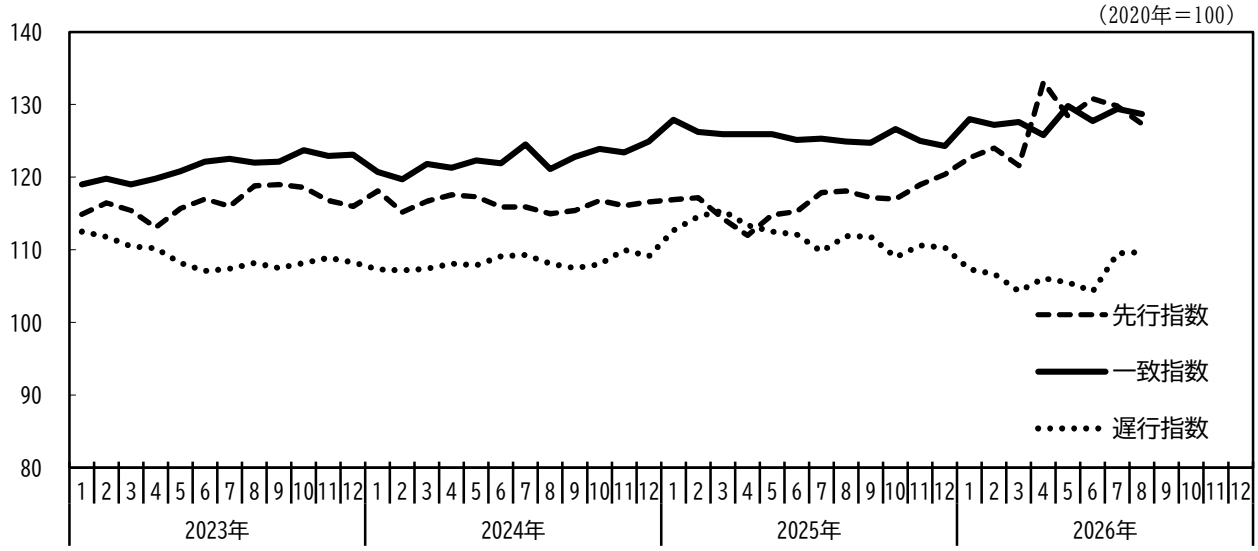
（注）「３か月後方移動平均」は今月値を含む過去（後方）３か月分の平均値であり、足もとの基調の変化をつかみやすいといわれ、「７か月後方移動平均」は今月値を含む過去（後方）７か月分の平均値であり、足もとの基調の変化が定着しつつあることを確認することができるといわれています。

＜一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度＞

プラスの系列	寄与度	マイナスの系列	寄与度
C8:延べ宿泊者数	0.63	*C9:電力需要実績（特別高圧）*	*△ 0.50*
C6:人件費比率（製造業）	0.10	C4:有効求人倍率（学卒除、パート含）	△ 0.35
C7:輸入通関実績	0.09	C3:所定外労働時間投入度（製造業）	△ 0.33
C2:投資財生産指数	0.03	C5:商業販売額	△ 0.29
		C1:鉱工業生産指数	△ 0.12

（注）斜体については暫定値である。

＜各指数の推移＞



愛知県景気動向指数

－2026年８月分－

目次

１．　CI関係

（１）　CI先行指数の動向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（２）　CI一致指数の動向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（３）　CI遅行指数の動向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

（４）　CI時系列グラフ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

（５）　CI時系列表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

（６）　個別系列の数表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

２．（参考）DI関係

（参考１）　DI方向変化表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

（参考２）　DI時系列グラフ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

（参考３）　DI時系列表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

（参考４）　累積DIグラフ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

３．　個別系列の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

４．　景気動向指数の利用の手引き　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

５．　愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて　・・・・・・・・・・　17

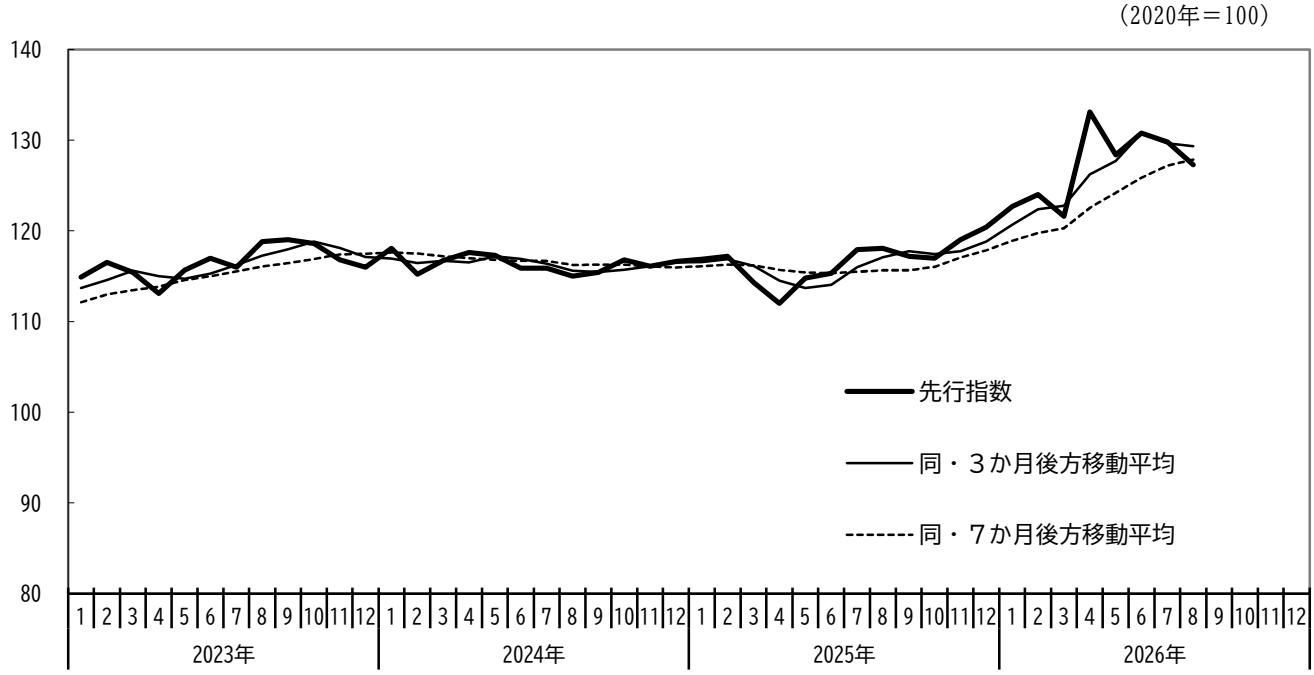
（使用上の注意）

● 一致指数の採用系列「延べ宿泊者数」について、2026年１月分調査で観光庁「宿泊旅行統計調査」の層化基準の見直しが行われたため、2025年12月分以前は従業者数10人以上の施設、2026年１月分以降は客室数20室以上の施設を使用しています。
そのため、2025年12月以前と2026年１月分以降の宿泊者数との間に不連続が生じています。

● 速報値を使用した系列「輸入通関実績」「延べ宿泊者数」、暫定値を使用した系列「電力需要実績（特別高圧）」「普通営業倉庫保管残高」については、確報値等が公表された時点で再計算します。

（１）ＣＩ先行指数の動向

①先行指数の推移



②先行指数採用系列の寄与度

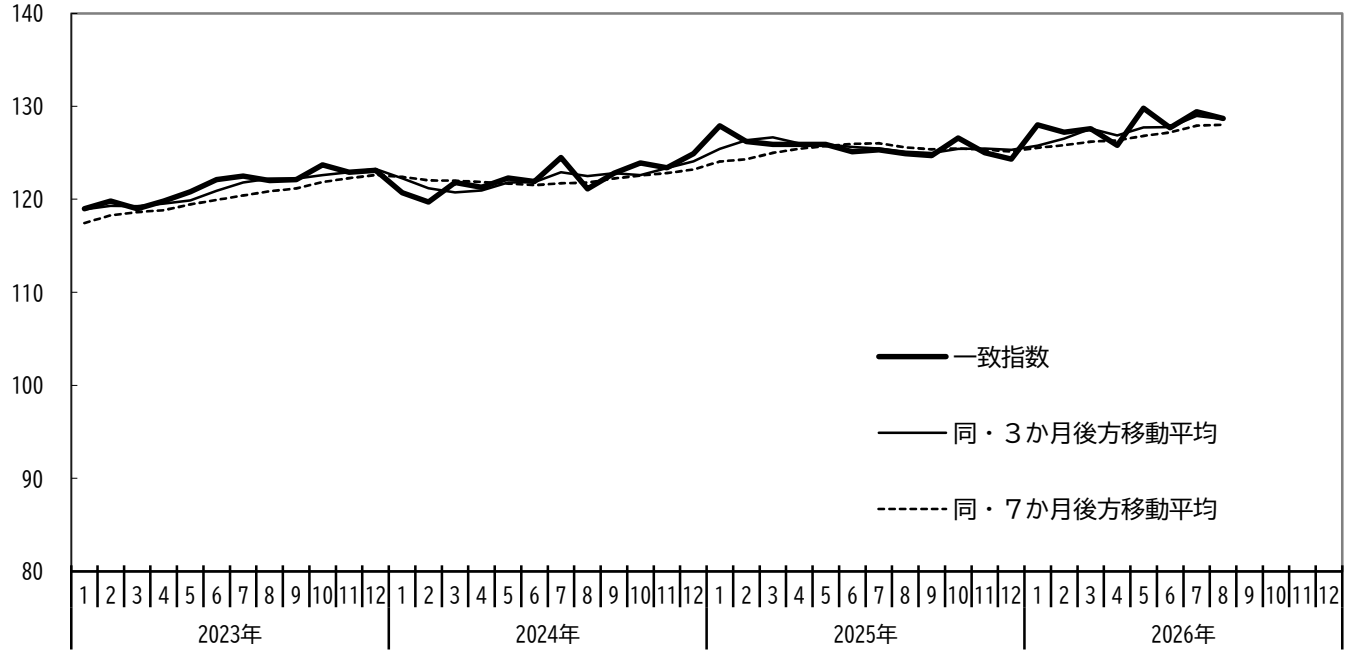
		2026年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
ＣＩ先行指数（Leading Index）		121.6	133.1	128.4	130.8	129.8	127.3
	前月差（ポイント）	△ 2.4	11.5	△ 4.7	2.4	△ 1.0	△ 2.5
L1　鉱工業製品在庫率指数	前月差	0.6	△ 2.8	47.3	△ 48.8	7.7	4.8
	寄与度（逆サイクル）	△ 0.15	0.48	△ 2.74	2.18	△ 1.52	△ 0.93
L2　新設住宅着工床面積	対前月増減率（%）	△ 9.9	17.2	△ 2.9	△ 12.8	△ 5.6	2.0
	寄与度	△ 0.72	1.08	△ 0.24	△ 0.97	△ 0.39	0.14
L3　乗用車新車登録届出台数	対前月増減率（%）	△ 1.6	22.4	△ 7.2	1.0	△ 2.2	△ 9.1
	寄与度	△ 0.23	2.67	△ 1.09	0.06	△ 0.37	△ 1.34
L4　新規求人数（学卒除、パート含）	対前月増減率（%）	2.8	10.0	△ 7.2	△ 3.1	7.7	△ 5.1
	寄与度	0.40	1.37	△ 1.13	△ 0.46	1.12	△ 0.76
L5　貸出月末残高（前年同月比）	前月差	△ 0.3	1.3	△ 0.4	0.1	△ 0.1	0.0
	寄与度	△ 0.27	1.76	△ 0.57	0.16	△ 0.12	0.05
L6　中小企業売上来期見通し（四半期）	前期差	0.5	0.5	0.5	0.5	△ 2.8	△ 2.8
	寄与度	0.00	0.03	0.06	0.10	△ 0.69	△ 0.66
L7　日経商品指数（４２種総合）（前年同月比）	前月差	1.3	6.9	2.6	△ 2.5	1.2	1.1
	寄与度	0.52	2.64	1.05	△ 0.86	0.52	0.47
L8　東証株価指数（前年同月比）	前月差	△ 5.0	14.2	△ 5.9	1.0	△ 1.6	△ 6.5
	寄与度	△ 0.48	1.43	△ 0.64	0.08	△ 0.20	△ 0.68
L9　景気ウォッチャー先行き判断DI（東海）	前月差	△ 8.4	△ 1.4	0.2	6.9	0.9	2.9
	寄与度	△ 1.90	△ 0.31	0.09	1.77	0.26	0.72
一致指数トレンド成分							
	寄与度	0.39	0.39	0.49	0.37	0.39	0.50
３か月後方移動平均		122.8	126.2	127.7	130.8	129.7	129.3
	前月差（ポイント）	0.40	3.46	1.47	3.07	△ 1.10	△ 0.37
７か月後方移動平均		120.3	122.5	124.2	125.9	127.2	127.9
	前月差（ポイント）	0.50	2.27	1.63	1.69	1.34	0.66

（注１）逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Ｌ１　鉱工業製品在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、ＣＩ指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

（２）ＣＩ一致指数の動向

①一致指数の推移

（2020年＝100）



②一致指数採用系列の寄与度

		2026年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
ＣＩ一致指数（Coincident Index）		127.6	125.8	129.8	127.7	129.4	128.7
	前月差（ポイント）	0.4	△ 1.8	4.0	△ 2.1	1.7	△ 0.7
C1　鉱工業生産指数	対前月増減率（%）	0.4	△ 2.0	4.2	0.5	△ 1.5	△ 1.0
	寄与度	0.05	△ 0.25	0.52	0.07	△ 0.19	△ 0.12
C2　投資財生産指数	対前月増減率（%）	2.5	0.6	2.6	△ 1.4	2.6	0.2
	寄与度	0.24	0.06	0.26	△ 0.14	0.26	0.03
C3　所定外労働時間投入度（製造業）	対前月増減率（%）	0.2	△ 0.8	△ 0.2	0.5	△ 0.1	△ 0.4
	寄与度	0.14	△ 0.65	△ 0.14	0.47	△ 0.07	△ 0.33
C4　有効求人倍率（学卒除、パート含）	前月差	△ 0.02	0.01	0.02	△ 0.02	0.02	△ 0.03
	寄与度	△ 0.25	0.10	0.22	△ 0.24	0.23	△ 0.35
C5　商業販売額	対前月増減率（%）	△ 0.6	△ 1.3	3.7	△ 7.1	2.9	△ 0.9
	寄与度	△ 0.20	△ 0.39	0.99	△ 1.40	0.77	△ 0.29
C6　人件費比率（製造業）	対前月増減率（%）	△ 1.6	0.2	△ 3.8	△ 0.9	2.2	△ 0.7
	寄与度（逆サイクル）	0.20	△ 0.01	0.48	0.11	△ 0.26	0.10
C7　輸入通関実績	対前月増減率（%）	△ 9.5	4.1	△ 0.1	12.3	3.0	0.1
	寄与度	△ 0.58	0.32	0.06	0.82	0.28	0.09
C8　延べ宿泊者数	対前月増減率（%）	△ 2.7	△ 3.1	12.5	△ 9.9	△ 1.1	6.6
	寄与度	△ 0.18	△ 0.21	1.11	△ 0.86	△ 0.05	0.63
C9　電力需要実績（特別高圧）	対前月増減率（%）	6.7	△ 3.6	2.5	△ 4.7	3.7	*△ 2.6*
	寄与度	0.94	△ 0.68	0.46	△ 0.91	0.70	*△ 0.50*

３か月後方移動平均		127.6	126.9	127.7	127.8	129.0	128.6
	前月差（ポイント）	1.10	△ 0.73	0.86	0.04	1.20	△ 0.37
７か月後方移動平均		126.2	126.4	126.8	127.2	127.9	128.0
	前月差（ポイント）	0.39	0.16	0.45	0.39	0.73	0.10

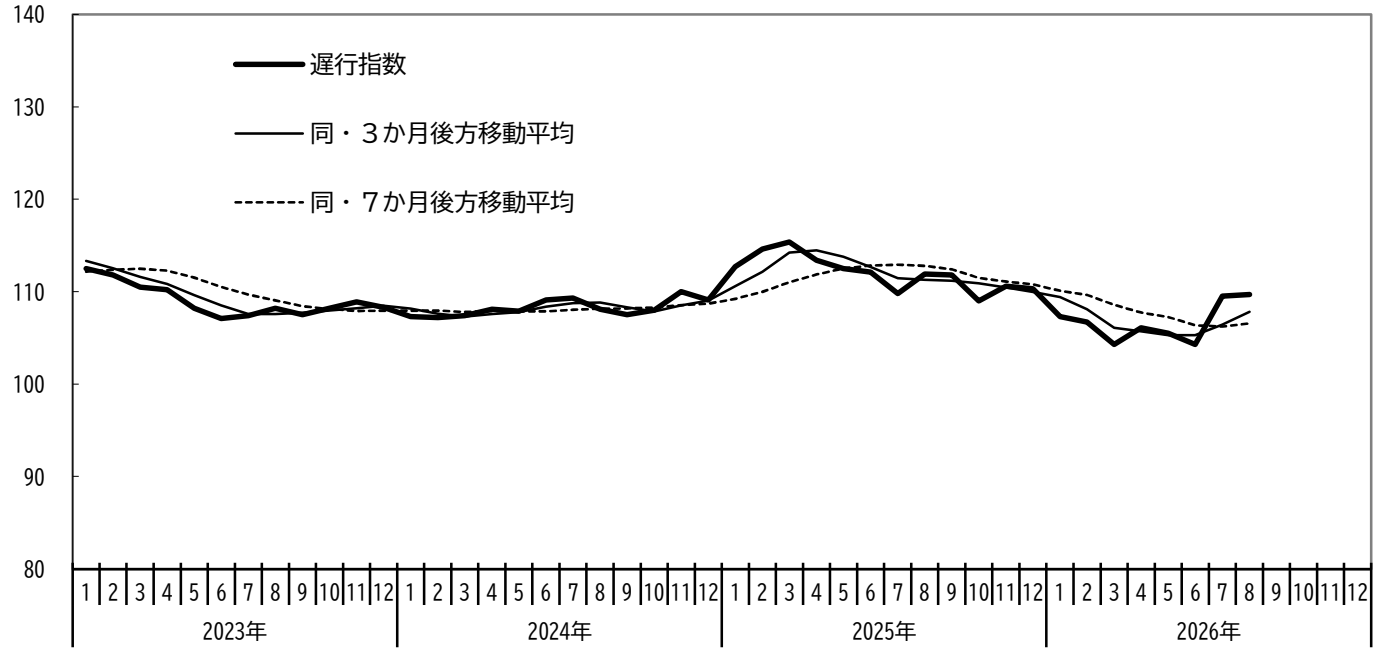
（注１）逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「C6　人件費比率（製造業）」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月増減率がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因になる。

（注２）斜体については暫定値である。

（３）ＣＩ遅行指数の動向

①遅行指数の推移

（2020年＝100）



②遅行指数採用系列の寄与度

		2026年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
ＣＩ遅行指数（Lagging Index）		104.3	106.1	105.5	104.3	109.5	109.7
	前月差（ポイント）	△ 2.4	1.8	△ 0.6	△ 1.2	5.2	0.2
Lg1　普通営業倉庫保管残高	対前月増減率（％）	△ 1.2	0.7	△ 2.9	△ 1.9	1.7	*0.0*
	寄与度	△ 0.44	0.26	△ 1.07	△ 0.66	0.64	*0.04*
Lg2　常用雇用指数（製造業）（前年同月比）	前月差	0.1	0.6	0.5	0.2	0.3	△ 0.7
	寄与度	0.13	0.81	0.52	0.19	0.35	△ 1.18
Lg3　雇用保険受給者実人員	対前月増減率（％）	6.8	△ 3.4	2.3	5.7	△ 9.0	△ 2.8
	寄与度（逆サイクル）	△ 2.20	1.22	△ 0.79	△ 1.85	2.61	1.12
Lg4　名古屋市家計消費支出（前年同月比）	前月差	9.5	8.2	△ 12.7	△ 0.8	9.2	0.0
	寄与度	0.56	0.49	△ 0.68	0.00	0.54	0.02
Lg5　名古屋市消費者物価指数（前年同月比）	前月差	0.1	△ 0.7	0.2	0.2	0.4	0.2
	寄与度	0.09	△ 1.02	0.23	0.23	0.52	0.23
Lg6　貸出約定平均金利（新規分）（前年同月比）	前月差	△ 8.0	△ 2.3	7.8	6.7	3.0	△ 2.9
	寄与度	△ 0.89	△ 0.30	0.76	0.62	0.21	△ 0.43
一致指数トレンド成分							
	寄与度	0.34	0.32	0.40	0.30	0.32	0.42

３か月後方移動平均		106.1	105.7	105.3	105.3	106.4	107.8
	前月差（ポイント）	△ 2.00	△ 0.40	△ 0.40	0.00	1.13	1.40
７か月後方移動平均		108.6	107.8	107.3	106.4	106.2	106.6
	前月差（ポイント）	△ 1.09	△ 0.81	△ 0.50	△ 0.90	△ 0.12	0.35

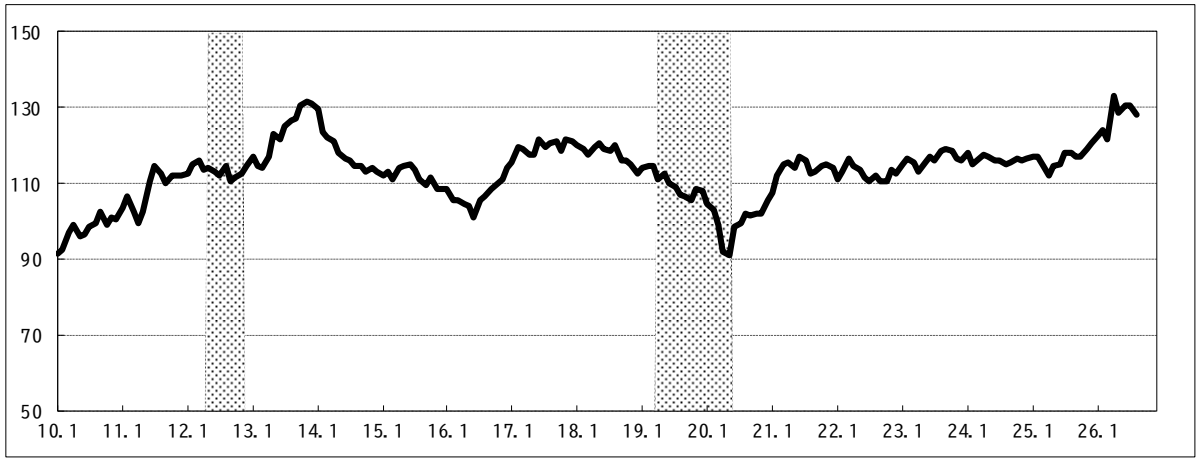
（注１）逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg3　雇用保険受給者実人員」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月増減率がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因になる。

（注２）斜体については暫定値である。

（4） ＣＩ時系列グラフ

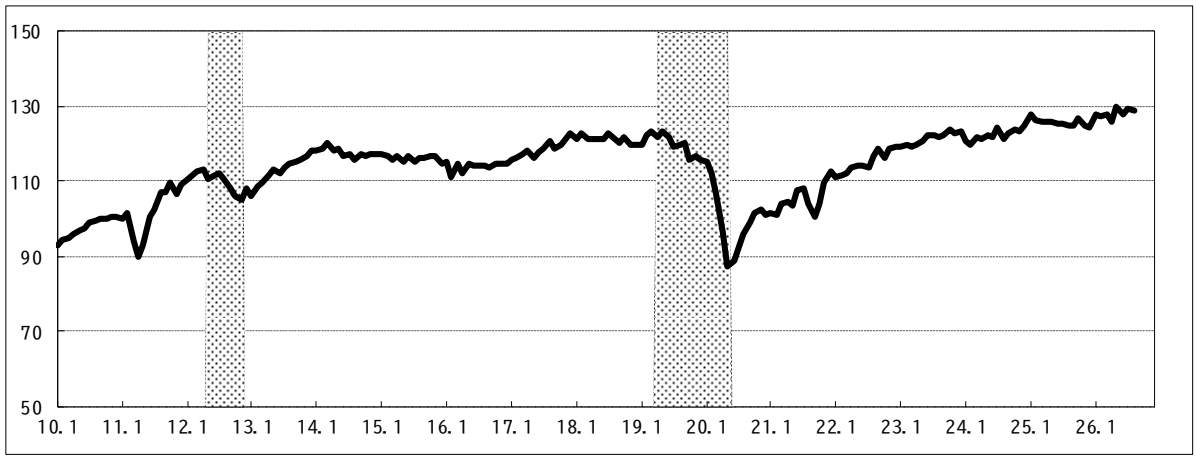
1　先行指数

（2020年＝100）



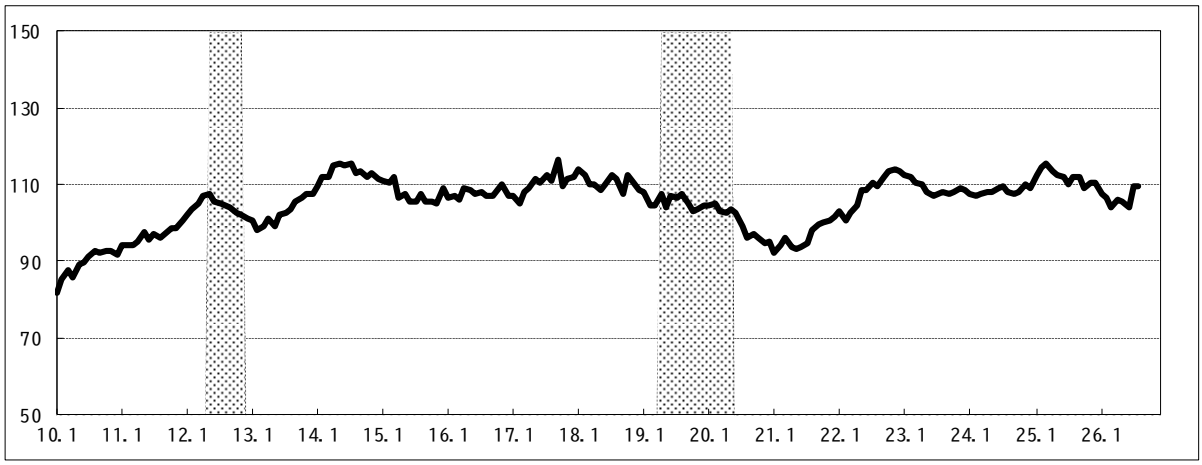
2　一致指数

（2020年＝100）



3　遅行指数

（2020年＝100）



（注）シャドー部分は景気後退期を示す。

（5） ＣＩ時系列表

1　先行指数

（2020年=100）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	91.4	92.4	96.8	99.0	95.9	96.7	98.4	99.4	102.3	98.8	101.0	100.7
2011年	103.4	106.5	102.4	99.3	102.7	110.8	114.8	112.8	109.9	112.0	112.3	112.0
2012年	112.6	114.9	116.1	113.4	114.0	112.9	112.0	114.6	110.8	111.5	112.6	114.4
2013年	117.1	114.6	114.0	117.3	123.0	121.7	125.2	126.7	127.0	130.5	131.4	131.0
2014年	129.8	123.7	122.1	121.0	118.3	116.4	116.0	114.6	114.8	113.3	113.9	112.9
2015年	112.0	113.0	111.3	114.2	114.5	115.0	113.5	111.1	109.8	111.6	108.4	108.6
2016年	108.8	105.8	105.5	104.3	103.9	101.0	105.7	106.5	108.7	109.5	111.3	114.0
2017年	115.5	119.4	119.0	117.4	117.8	121.7	119.4	120.4	121.3	118.6	121.4	121.2
2018年	120.0	119.0	117.7	119.7	120.6	118.9	118.4	120.1	116.1	116.3	114.9	112.8
2019年	114.3	114.6	114.8	111.3	112.7	110.0	108.9	106.9	106.5	105.6	108.8	108.0
2020年	104.5	103.1	99.1	91.8	90.8	98.5	99.5	102.0	101.4	102.1	101.8	105.4
2021年	107.4	112.1	115.1	115.7	114.0	117.1	116.3	112.7	112.9	114.5	114.9	114.1
2022年	111.2	113.2	116.6	114.7	113.4	111.4	110.4	112.2	110.4	110.8	113.8	112.4
2023年	114.9	116.5	115.4	113.1	115.7	117.0	116.0	118.8	119.0	118.6	116.8	116.0
2024年	118.1	115.2	116.7	117.6	117.3	115.9	115.9	115.0	115.4	116.8	116.1	116.6
2025年	116.9	117.2	114.3	112.0	114.8	115.3	117.9	118.1	117.2	117.0	119.0	120.4
2026年	122.7	124.0	121.6	133.1	128.4	130.8	129.8	127.3				

2　一致指数

（2020年=100）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	93.2	94.3	95.0	96.2	96.8	97.4	98.8	99.6	100.2	100.1	100.7	100.4
2011年	99.8	101.6	94.0	89.8	93.2	100.3	102.6	107.0	107.0	109.6	106.5	109.0
2012年	110.7	111.6	112.5	113.0	110.4	111.7	112.0	110.7	108.2	106.2	105.1	108.1
2013年	106.3	108.5	109.4	111.9	113.2	112.3	113.8	114.7	115.2	115.9	116.9	118.1
2014年	118.4	118.6	120.3	118.2	118.6	116.9	117.0	115.8	117.3	116.6	117.1	117.2
2015年	117.2	116.8	115.9	116.9	115.0	116.9	115.2	116.0	116.3	116.6	116.5	114.7
2016年	115.0	111.4	114.6	112.2	114.7	114.4	114.4	114.0	113.7	114.7	114.8	114.9
2017年	115.6	116.3	117.1	118.2	116.3	117.6	118.9	120.9	118.6	119.9	121.1	122.7
2018年	121.2	122.9	121.3	121.3	121.5	121.3	122.6	121.5	120.1	121.9	119.8	119.9
2019年	119.5	122.3	123.2	121.9	123.2	122.0	119.4	119.8	120.4	115.8	116.7	115.6
2020年	115.4	112.4	106.5	96.5	87.2	89.0	92.3	96.0	99.1	101.6	102.8	101.2
2021年	101.4	101.2	104.0	104.5	103.7	107.6	108.2	103.9	100.3	103.9	109.7	112.9
2022年	111.0	111.5	112.4	113.8	114.4	114.0	113.9	116.6	118.5	116.4	118.7	119.1
2023年	119.0	119.8	119.0	119.8	120.8	122.1	122.5	122.0	122.1	123.7	122.9	123.1
2024年	120.7	119.7	121.8	121.3	122.3	121.9	124.5	121.1	122.8	123.9	123.4	124.9
2025年	127.9	126.2	125.9	125.9	125.9	125.1	125.3	124.9	124.7	126.6	125.0	124.3
2026年	128.0	127.2	127.6	125.8	129.8	127.7	129.4	128.7				

3　遅行指数

（2020年=100）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	81.7	85.4	87.9	85.7	89.4	89.7	91.2	92.9	92.0	92.5	92.6	91.7
2011年	94.2	94.0	94.3	95.0	97.4	95.8	97.2	96.2	97.2	98.5	98.7	100.8
2012年	102.0	103.6	105.0	107.0	107.5	105.7	105.1	104.8	104.0	102.7	102.1	101.0
2013年	100.6	98.3	99.0	101.1	98.9	101.9	102.5	103.7	105.6	106.7	107.3	107.6
2014年	109.4	111.8	112.2	114.8	115.3	115.0	115.3	112.8	113.7	111.8	113.2	111.4
2015年	111.2	110.5	111.9	106.7	107.6	105.3	105.3	107.6	105.3	105.5	105.0	109.0
2016年	106.7	107.2	106.2	109.1	108.4	107.3	107.8	106.8	107.2	108.5	109.9	107.2
2017年	107.0	105.0	108.1	109.2	111.7	110.6	112.4	111.2	116.6	109.4	111.4	112.0
2018年	114.0	112.6	109.9	110.2	108.5	110.2	112.6	111.7	107.6	112.3	111.0	108.4
2019年	108.1	104.7	104.6	107.4	104.1	106.9	106.3	107.3	105.1	103.1	103.8	104.8
2020年	104.7	105.0	103.1	102.6	103.8	102.7	99.3	96.2	96.9	96.0	94.8	95.0
2021年	92.0	94.3	96.1	93.6	93.0	93.5	94.5	98.2	99.8	99.9	100.4	101.8
2022年	103.1	100.6	102.4	104.8	108.3	108.7	110.3	109.7	111.8	113.4	114.2	113.3
2023年	112.5	111.8	110.5	110.2	108.2	107.1	107.4	108.2	107.5	108.2	108.9	108.3
2024年	107.3	107.2	107.4	108.1	107.9	109.1	109.3	108.1	107.5	108.0	110.0	109.1
2025年	112.7	114.6	115.4	113.4	112.5	112.1	109.8	111.9	111.8	109.0	110.6	110.3
2026年	107.3	106.7	104.3	106.1	105.5	104.3	109.5	109.7				

（6） 個別系列の数表

系列名	先行系列							
	鉱工業製品在庫率指数逆サイクル（季調値）	新設住宅着工床面積（季調値）	乗用車新車登録届出台数（季調値）	新規求人数（学卒除，パート含）（季調，人）	貸出月末残高（前年比）	中小企業売上来期見通し（季調値）	日経商品指数（42種総合）（前年比）	東証株価指数（前年比）
年月	(2020年=100)	(1000㎡)	(台)		(%)	(%)	(%)	(%)
2025. 8	95.1	352	24,497	42,918	4.0	△ 24.2	△ 0.5	17.5
9	95.4	344	24,613	40,917	4.0		△ 0.9	19.2
10	113.7	344	24,412	41,857	3.9	△ 24.3	0.7	20.2
11	96.6	366	24,407	41,188	3.6		1.3	22.9
12	84.8	373	23,253	41,046	3.8		0.6	23.6
2026. 1	90.4	352	26,115	42,161	4.3	△ 22.8	2.5	30.7
2	89.9	387	24,865	39,518	3.9		4.3	37.9
3	90.5	348	24,473	40,634	3.6		5.6	32.9
4	87.7	408	29,954	44,703	4.9	△ 21.3	12.5	47.1
5	135.0	397	27,808	41,478	4.5		15.1	41.2
6	86.2	346	28,077	40,176	4.6		12.6	42.2
7	93.9	327	27,467	43,285	4.5	△ 29.6	13.8	40.6
8	98.7	333	24,975	41,096	4.5		14.9	34.1

系列名	一致系列							
	人件費比率逆サイクル（製造業）	常用雇用指数（季調値）	きまって支給する給与指数（季調値）	製造工業生産指数（季調値）	工業製品企業物価	輸入通関実績（季調値）	延べ宿泊者数	電力需要実績（特別高圧）（季調値）
年月	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(百万円)	(季調，人泊)	(1,000kWh)
2025. 8	77.2	94.9	112.7	108.5	124.4	861,109	1,744,315	1,658,335
9	78.7	95.1	112.9	106.7	124.6	884,165	1,760,284	1,668,502
10	74.4	95.2	113.2	112.9	125.0	836,630	1,794,854	1,677,813
11	79.8	95.4	113.0	105.2	125.2	863,647	1,813,983	1,635,523
12	80.5	95.6	113.2	104.6	125.3	868,051	1,736,973	1,619,310
2026. 1	74.1	95.7	114.6	114.4	126.0	938,499	1,592,348	1,656,788
2	76.1	95.4	114.9	111.0	126.5	1,033,987	1,649,487	1,635,367
3	74.9	95.4	114.5	111.2	127.9	935,678	1,605,544	1,744,199
4	75.0	95.8	114.9	109.1	131.2	973,898	1,555,647	1,681,824
5	72.1	96.3	116.0	113.7	132.7	972,442	1,750,442	1,723,281
6	71.5	96.5	116.1	114.3	133.6	1,091,681	1,577,781	1,641,673
7	73.1	96.2	117.6	112.6	134.0	1,124,527	1,560,814	1,702,763
8	72.6	96.2	115.7	111.5	134.0	1,125,205	1,663,205	*1,658,335*

系列名	先行系列	一致系列						
	景気ウォッチャー先行き判断DI（東海）	鉱工業生産指数（季調値）	投資財生産指数（季調値）	所定外労働時間投入度（製造業）	総実労働時間数（季調値）	所定内労働時間数（季調値）	有効求人倍率（学卒除，パート含）（季調値）	商業販売額（季調値）
年月	(季調値)	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(時間)	(時間)	(季調値)	(百万円)
2025. 8	47.9	108.5	114.8	99.6	158.6	142.0	1.26	281,138
9	47.5	106.7	114.1	99.7	160.3	143.3	1.25	280,327
10	51.1	112.9	120.9	99.7	161.5	144.4	1.24	282,233
11	49.0	105.2	115.0	99.7	158.0	141.2	1.23	287,087
12	47.9	104.6	114.6	100.2	156.3	139.1	1.23	282,380
2026. 1	45.1	114.4	123.2	100.6	161.4	143.0	1.23	286,400
2	48.3	110.9	117.4	100.1	157.5	140.3	1.22	288,431
3	39.9	111.3	120.3	100.2	160.3	142.5	1.20	286,739
4	38.5	109.1	121.0	99.5	156.5	140.2	1.21	283,092
5	38.7	113.7	124.2	99.3	159.4	143.1	1.23	293,573
6	45.6	114.3	122.4	99.9	160.1	142.9	1.21	272,854
7	46.5	112.6	125.6	99.8	159.1	142.1	1.23	280,682
8	49.4	111.5	125.9	99.4	159.2	142.8	1.20	278,235

系列名	遅行系列					
	普通営業倉庫保管残高（季調値）	常用雇用指数（製造業）（前年比）	雇用保険受給者実人員逆サイクル（季調，人）	名古屋市家計消費支出（前年比）	名古屋市消費者物価指数（前年比）	貸出約定平均金利（新規分）（前年比）
年月	(十トン)	(%)		(%)	(%)	(%)
2025. 8	281,448	0.1	26,140	8.3	3.3	48.7
9	282,132	0.3	26,701	20.5	3.5	41.4
10	277,405	0.4	26,723	2.8	3.6	27.5
11	276,934	0.6	26,776	43.6	3.4	24.9
12	277,294	1.5	26,852	5.6	2.5	41.3
2026. 1	270,572	0.6	26,371	2.3	2.1	33.8
2	271,582	0.3	25,917	△ 17.3	1.8	37.0
3	268,390	0.4	27,682	△ 7.8	1.9	29.0
4	270,241	1.0	26,737	0.4	1.2	26.7
5	262,371	1.5	27,354	△ 12.3	1.4	34.5
6	257,405	1.7	28,913	△ 13.1	1.6	41.2
7	261,704	2.0	26,298	△ 3.9	2.0	44.2
8	*261,704*	1.3	25,549	△ 3.9	2.2	41.3

（注１）斜体については暫定値である（一致指数の採用系列「電力需要実績」は前年同月値、遅行指数の採用系列「普通営業倉庫保管残高」は前月値により算出）。

（注２）季節調整は、米国商務省センサス局で開発されたX-12ARIMAにより行った。

（注３）先行指数の採用系列「中小企業売上来期見通し」は四半期毎に公表される。

（注４）一致指数の採用系列「延べ宿泊者数」について、2026年１月分調査で観光庁「宿泊旅行統計調査」の層化基準の見直しが行われたため、2025年12月分以前は従業者数10人以上の施設、2026年１月分以降は客室数20室以上の施設を使用している。
そのため、2025年12月以前と2026年１月分以降の宿泊者数との間に不連続が生じている。

（参考１）

ＤＩ方向変化表

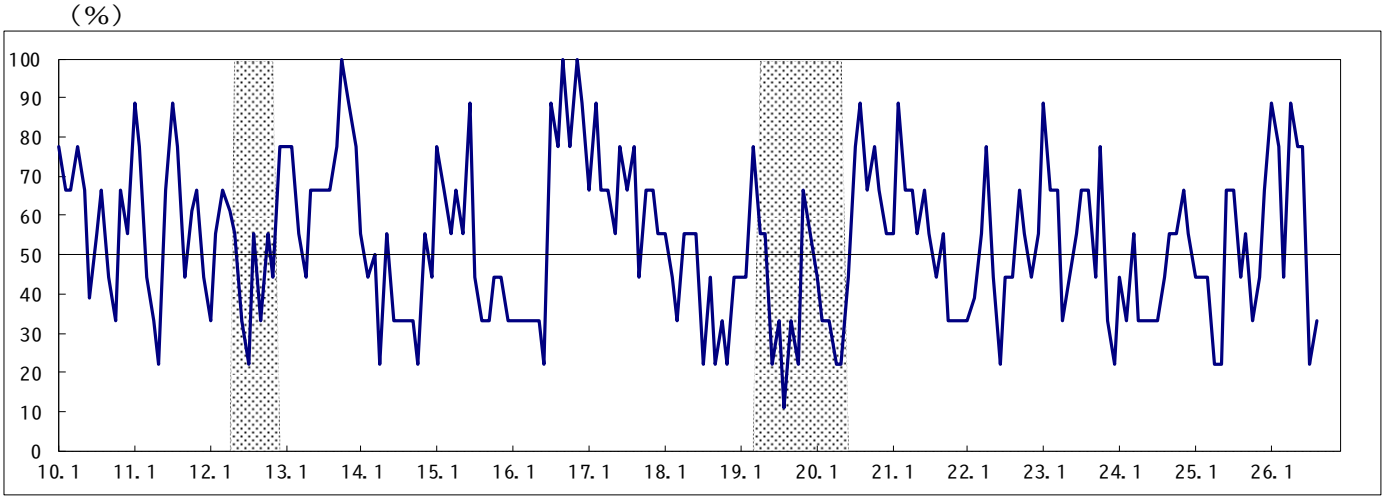
	系列名	2025年											2026年							
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
先行系列	1 鉱工業製品在庫率指数※	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	－	＋
	2 新設住宅着工床面積	－	＋	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	－	－	－
	3 乗用車新車登録届出台数	＋	＋	－	－	＋	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－
	4 新規求人数（学卒除、パート含）	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－	－
	5 貸出月末残高	－	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	＋
	6 中小企業売上来期見通し	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－
	7 日経商品指数（42種総合）	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－
	8 東証株価指数	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－
	9 景気ウォッチャー先行き判断DI（東海）	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋
	先行ＤＩ（%）	44.4	44.4	22.2	22.2	66.7	66.7	44.4	55.6	33.3	44.4	66.7	88.9	77.8	44.4	88.9	77.8	77.8	22.2	33.3
一致系列	1 鉱工業生産指数	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋	－	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	－
	2 投資財生産指数	＋	－	－	－	－	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	＋
	3 所定外労働時間投入度（製造業）	＋	＋	－	－	－	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋
	4 有効求人倍率（学卒除、パート含）	O	＋	＋	O	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－
	5 商業販売額	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－
	6 人件費比率（製造業）※	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋	－	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	－
	7 輸入通関実績	＋	＋	－	－	－	＋	－	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋
	8 延べ宿泊者数	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	－	＋	－
	9 電力需要実績（特別高圧）	＋	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－
	一致ＤＩ（%）	94.4	77.8	33.3	27.8	22.2	33.3	22.2	33.3	66.7	55.6	33.3	66.7	66.7	77.8	22.2	77.8	55.6	88.9	33.3
遅行系列	1 普通営業倉庫保管残高	＋	－	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2 常用雇用指数	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	－
	3 雇用保険受給者実人員※	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋
	4 家計消費支出	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	－	＋	－	－	－	－	－	＋	－	－	＋
	5 消費者物価指数	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋
	6 貸出約定平均金利（新規分）	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－	－	－	－	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋
	遅行ＤＩ（%）	83.3	66.7	83.3	50.0	16.7	0.0	50.0	50.0	33.3	50.0	16.7	50.0	33.3	0.0	16.7	33.3	33.3	66.7	66.7

（注１）　３か月前と比較して増加した時は＋、保合いの時はO、減少した時は－をつける。

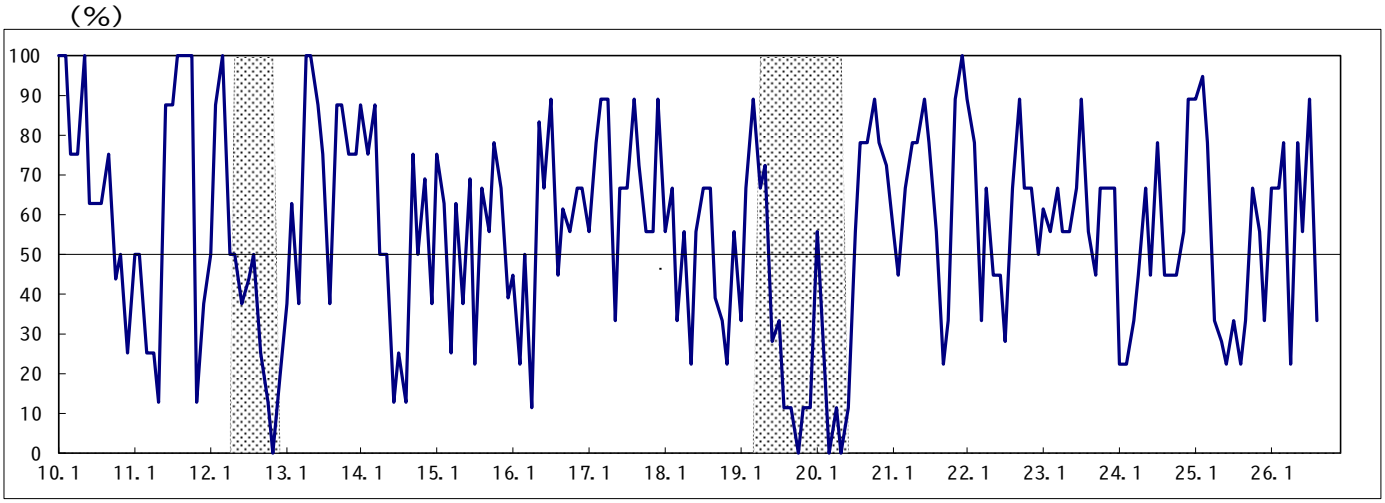
（注２）　※は逆サイクルを示し、増加した時は－、減少した時は＋をつける。

（参考２） ＤＩ時系列グラフ

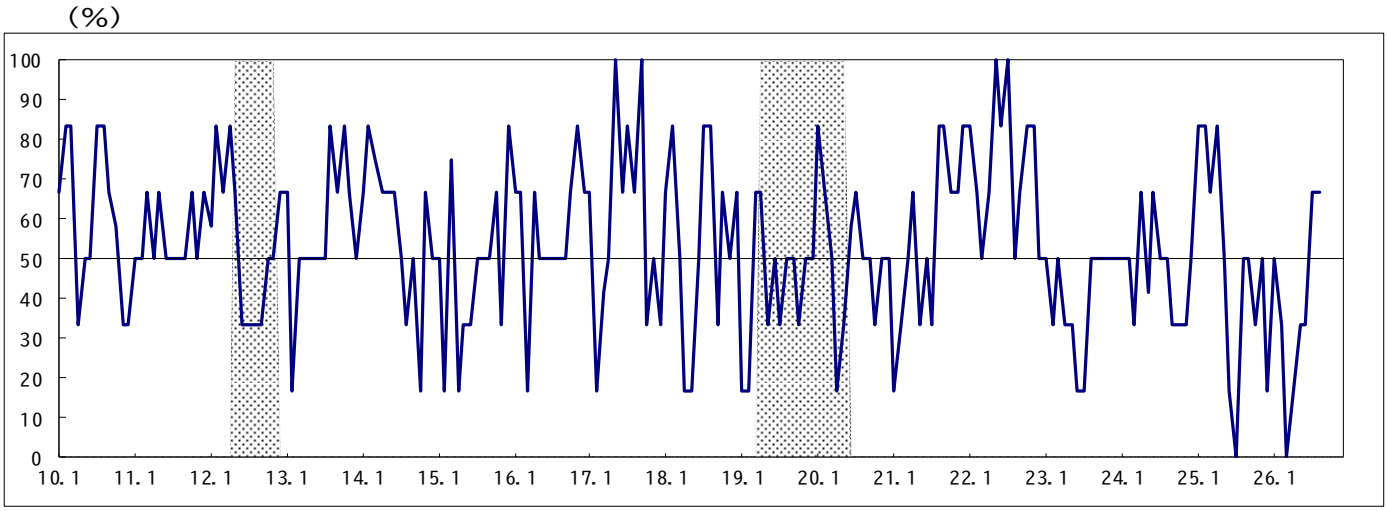
１　先行指数



２　一致指数



３　遅行指数



（注）シャドー部分は景気後退期を示す。

（参考３） ＤＩ時系列表

１　先行指数

（%）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	77.8	66.7	66.7	77.8	66.7	38.9	55.6	66.7	44.4	33.3	66.7	55.6
2011年	88.9	77.8	44.4	33.3	22.2	66.7	88.9	77.8	44.4	61.1	66.7	44.4
2012年	33.3	55.6	66.7	61.1	55.6	33.3	22.2	55.6	33.3	55.6	44.4	77.8
2013年	77.8	77.8	55.6	44.4	66.7	66.7	66.7	66.7	77.8	100.0	88.9	77.8
2014年	55.6	44.4	50.0	22.2	55.6	33.3	33.3	33.3	33.3	22.2	55.6	44.4
2015年	77.8	66.7	55.6	66.7	55.6	88.9	44.4	33.3	33.3	44.4	44.4	33.3
2016年	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	22.2	88.9	77.8	100.0	77.8	100.0	88.9
2017年	66.7	88.9	66.7	66.7	55.6	77.8	66.7	77.8	44.4	66.7	66.7	55.6
2018年	55.6	44.4	33.3	55.6	55.6	55.6	22.2	44.4	22.2	33.3	22.2	44.4
2019年	44.4	44.4	77.8	55.6	55.6	22.2	33.3	11.1	33.3	22.2	66.7	55.6
2020年	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	44.4	77.8	88.9	66.7	77.8	66.7	55.6
2021年	55.6	88.9	66.7	66.7	55.6	66.7	55.6	44.4	55.6	33.3	33.3	33.3
2022年	33.3	38.9	55.6	77.8	44.4	22.2	44.4	44.4	66.7	55.6	44.4	55.6
2023年	88.9	66.7	66.7	33.3	44.4	55.6	66.7	66.7	44.4	77.8	33.3	22.2
2024年	44.4	33.3	55.6	33.3	33.3	33.3	33.3	44.4	55.6	55.6	66.7	55.6
2025年	44.4	44.4	44.4	22.2	22.2	66.7	66.7	44.4	55.6	33.3	44.4	66.7
2026年	88.9	77.8	44.4	88.9	77.8	77.8	22.2	33.3				

２　一致指数

（%）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	100.0	100.0	75.0	75.0	100.0	62.5	62.5	62.5	75.0	43.8	50.0	25.0
2011年	50.0	50.0	25.0	25.0	12.5	87.5	87.5	100.0	100.0	100.0	12.5	37.5
2012年	50.0	87.5	100.0	50.0	50.0	37.5	43.8	50.0	25.0	12.5	0.0	18.8
2013年	37.5	62.5	37.5	100.0	100.0	87.5	75.0	37.5	87.5	87.5	75.0	75.0
2014年	87.5	75.0	87.5	50.0	50.0	12.5	25.0	12.5	75.0	50.0	68.8	37.5
2015年	75.0	62.5	25.0	62.5	37.5	68.8	22.2	66.7	55.6	77.8	66.7	38.9
2016年	44.4	22.2	50.0	11.1	83.3	66.7	88.9	44.4	61.1	55.6	66.7	66.7
2017年	55.6	77.8	88.9	88.9	33.3	66.7	66.7	88.9	72.2	55.6	55.6	88.9
2018年	55.6	66.7	33.3	55.6	22.2	55.6	66.7	66.7	38.9	33.3	22.2	55.6
2019年	33.3	66.7	88.9	66.7	72.2	27.8	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1
2020年	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	55.6	77.8	77.8	88.9	77.8	72.2
2021年	55.6	44.4	66.7	77.8	77.8	88.9	77.8	55.6	22.2	33.3	88.9	100.0
2022年	88.9	77.8	33.3	66.7	44.4	44.4	27.8	66.7	88.9	66.7	66.7	50.0
2023年	61.1	55.6	66.7	55.6	55.6	66.7	88.9	55.6	44.4	66.7	66.7	66.7
2024年	22.2	22.2	33.3	44.4	66.7	44.4	77.8	44.4	44.4	44.4	55.6	88.9
2025年	88.9	94.4	77.8	33.3	27.8	22.2	33.3	22.2	33.3	66.7	55.6	33.3
2026年	66.7	66.7	77.8	22.2	77.8	55.6	88.9	33.3				

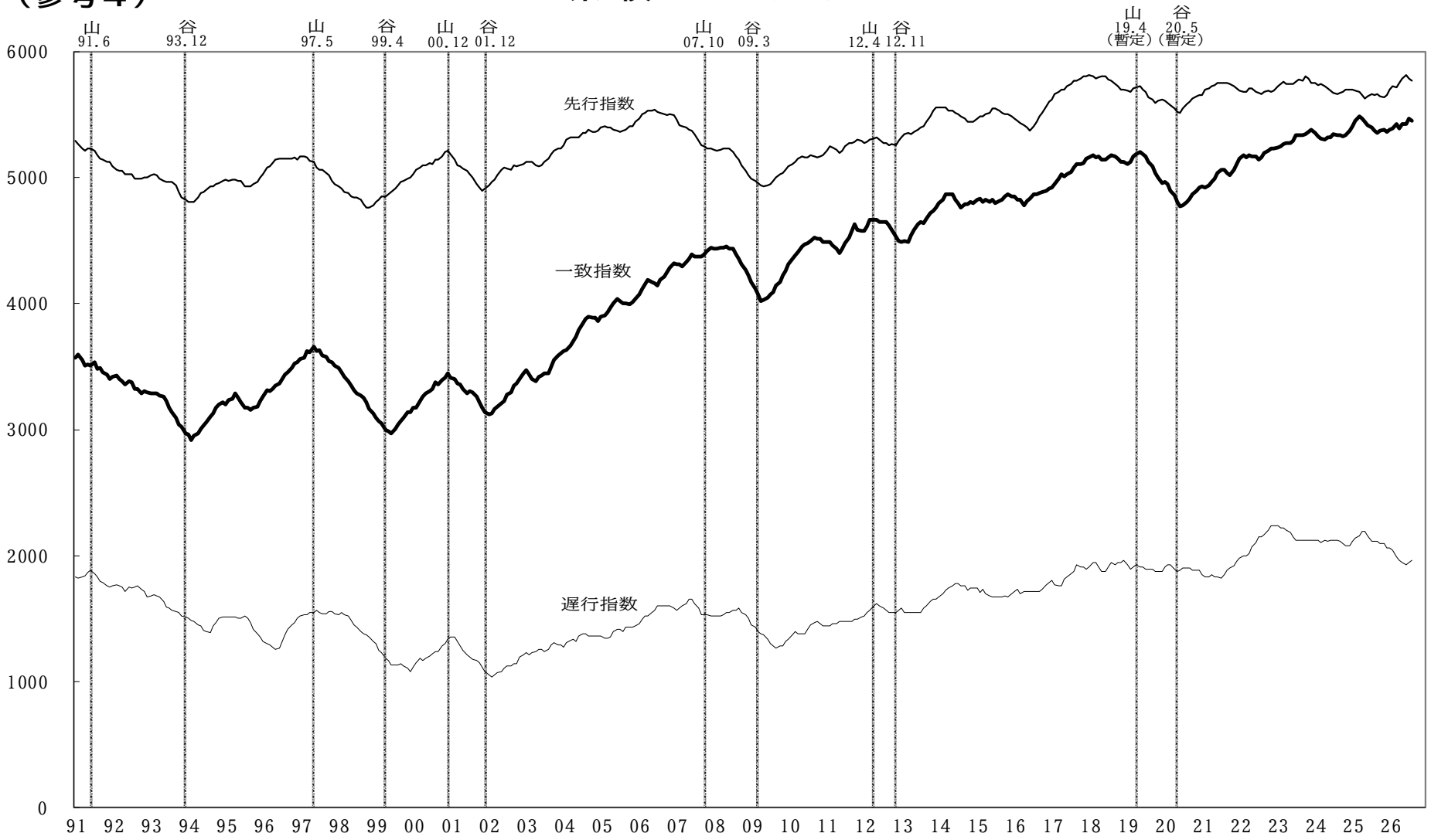
３　遅行指数

（%）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	66.7	83.3	83.3	33.3	50.0	50.0	83.3	83.3	66.7	58.3	33.3	33.3
2011年	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7
2012年	58.3	83.3	66.7	83.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	66.7
2013年	66.7	16.7	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	83.3	66.7	83.3	66.7	50.0
2014年	66.7	83.3	75.0	66.7	66.7	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	66.7	50.0
2015年	50.0	16.7	75.0	16.7	33.3	33.3	50.0	50.0	50.0	66.7	33.3	83.3
2016年	66.7	66.7	16.7	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	83.3	66.7
2017年	66.7	16.7	41.7	50.0	100.0	66.7	83.3	66.7	100.0	33.3	50.0	33.3
2018年	66.7	83.3	50.0	16.7	16.7	50.0	83.3	83.3	33.3	66.7	50.0	66.7
2019年	16.7	16.7	66.7	66.7	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0
2020年	83.3	66.7	50.0	16.7	33.3	58.3	66.7	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0
2021年	16.7	33.3	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	83.3	83.3	66.7	66.7	83.3
2022年	83.3	66.7	50.0	66.7	100.0	83.3	100.0	50.0	66.7	83.3	83.3	50.0
2023年	50.0	33.3	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
2024年	50.0	50.0	33.3	66.7	41.7	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	50.0
2025年	83.3	83.3	66.7	83.3	50.0	16.7	0.0	50.0	50.0	33.3	50.0	16.7
2026年	50.0	33.3	0.0	16.7	33.3	33.3	66.7	66.7				

（参考４）

累 積 Ｄ Ｉ グ ラ フ



（注１）　累積指数は、各月のＤＩ指数を次式により累積したものである。
（累積Ｄ．Ｉ．）ｔ ＝ （累積Ｄ．Ｉ．）t-1 ＋ （Ｄ．Ｉ．－５０）ｔ
各月のＤＩの場合、５０％切点が景気の「山」、「谷」と対応し、ＤＩの「山」、「谷」と景気の「山」、「谷」とがずれているのに対し、累積ＤＩでは、その「山」と「谷」が、そのまま景気の「山」、「谷」に対応しており、転換点を視覚的にとらえやすい。現在公表している累積ＤＩは1963年１２月＝０として月々累積している。
（注２）　先行指数は４０００、遅行指数は１０００を加算している。
（注３）　山・谷の日付は愛知県におけるものである。

個 別 系 列 の 概 要

	系　　列　　名	内　　容	季節調整法等	作 成 機 関	資　　料　　出　　所
先行系列	Ｌ１　鉱工業製品在庫率指数 ※		X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指数」
	Ｌ２　新設住宅着工床面積		〃	県建築指導課	「建築住宅着工統計概要」
	Ｌ３　乗用車新車登録・届出台数	普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計	〃	愛知県自動車販売店協会	「都道府県別、車種別（登録ナンバー別）、新車登録台数」
				全国軽自動車協会連合会	「軽四輪車県別新車販売台数」
	Ｌ４　新規求人数	学卒除きパートを含む	〃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	Ｌ５　貸出月末残高	地域銀行（国内銀行の東海3県内店舗）	前年同月比	日本銀行名古屋支店	「東海３県の金融経済動向」
	Ｌ６　中小企業売上来期見通し		X-12-ARIMA	県産業政策課	「中小企業景況調査結果」
	Ｌ７　日経商品指数（42種総合）		前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
	Ｌ８　東証株価指数		〃	東京証券取引所	「東証統計月報」
	Ｌ９　景気ウォッチャー先行き判断DI(東海)		X-12-ARIMA	内閣府	「景気ウォッチャー調査」
一致系列	Ｃ１　鉱工業生産指数		X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指数」
	Ｃ２　投資財生産指数		〃	〃	「愛知県鉱工業指数」
	Ｃ３　所定外労働時間投入度（製造業）	総実労働時間（季）／所定内労働時間（季）	〃	〃	「あいちの勤労」
	Ｃ４　有効求人倍率	学卒除きパートを含む	〃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	Ｃ５　商業販売額	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、	〃	経済産業省	「商業動態統計」
		ドラッグストア、ホームセンター販売額の合計			
	Ｃ６　人件費比率（製造業）※	（きまって支給する給与指数（季）×常用雇用指数（季））	〃	県統計課	「愛知県鉱工業指数」　「あいちの勤労」
		／（生産指数（季）×工業製品国内企業物価指数）		日本銀行	「企業物価指数」
	Ｃ７　輸入通関実績	愛知県内４港の合計	〃	名古屋税関	「管内貿易概況（速報）」
	Ｃ８　延べ宿泊者数	2025年12月以前は従業者数10人以上の施設、 2026年１月分以降は客室数20室以上の施設	〃	観光庁	「宿泊旅行統計調査」
	Ｃ９　電力需要実績（特別高圧）		〃	資源エネルギー庁	「電力調査統計」
遅行系列	Lg１　普通営業倉庫保管残高	１～３類、危険品、野積、貯蔵そう各倉庫の合計	X-12-ARIMA	中部運輸局	（当該資料送付）
	Lg２　常用雇用指数（製造業）		前年同月比	県統計課	「あいちの勤労」
	Lg３　雇用保険受給者実人員 ※		X-12-ARIMA	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	Lg４　家計消費支出（名古屋市・二人以上の世帯）		前年同月比	総務省統計局	「家計調査」
	Lg５　消費者物価指数		〃	〃	「消費者物価指数」
	（名古屋市、持家の帰属家賃を除く総合）				
	Lg６　貸出約定平均金利（新規分）	地元銀行８行(特殊要因調整後)	〃	日本銀行名古屋支店	「東海３県の金融経済動向」

（注）※は逆サイクルを示す。

４　景気動向指数の利用の手引き

１　景気動向指数の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動において重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握や将来予測及び景気転換点（景気の山・谷）の判定に資する総合的な景気指標である。ＣＩ（Composite　Index）は、採用系列の変化率を合成、累積することにより経済活動を数量的に総合化し、景気変動の相対的な大きさやテンポといった量感を把握しようとするものであり、ＤＩ（Diffusion　Index）は、採用系列の変化方向を合成することにより景気転換点の判定等に利用することを目的としている。両指数とも、経済活動間における景気のタイムラグを利用して先行、一致、遅行の３指数で構成されている。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではありません。

２　ＣＩの作成方法

（１）「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率等を算出

①「外れ値」処理をしない対称変化率（$r_i(t)$）を算出する（系列が０または負の値をとる場合や内容が比率になっている場合は差をとる。）。

$$r_i(t) = 200 \times \frac{y_i(t) - y_i(t-1)}{y_i(t) + y_i(t-1)}$$

$$r_i(t) = y_i(t) - y_i(t-1)$$　　（$y_i(t)$ は第 i 指標の t 時点での値）

②トレンド（合成平均変化率（$\mu_i(t)$））と四分位範囲基準化変化率（$Z_i(t)$）を算出する。

トレンド（合成平均変化率（$\mu_i(t)$））

個別指標の対称変化率（または差）の過去５年間（60 か月）における平均

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^{t} r_i(n)}{60}$$

四分位範囲基準化変化率（$Z_i(t)$）

対称変化率（$r_i(t)$）、トレンド（合成平均変化率（$\mu_i(t)$））を用いて乖離の程度を表す。

$$Z_i(t) = \frac{r_i(t) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i}$$　　（$Q3_i$ は四分位範囲の第３分位、$Q1_i$ は四分位範囲の第１分位）

③四分位範囲基準化変化率（$Z_i(t)$）の中央値を「共通循環変動」（$ZC(t)$）とする。

（２）「外れ値」処理の対象を選定

①「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率から「共通循環変動」を差し引いた「系列固有変動」（$Z_i(t)'$）を算出し、これから「共通循環変動」を除いた対称変化率（$r_i(t)'$）を算出する。その対称変化率を「外れ値」処理の対象とする。

$$Z_i(t)' = Z_i(t) - ZC(t)$$

$$r_i(t)' = Z_i(t)' \times (Q3_i - Q1_i) + \mu_i(t)$$

②「外れ値」処理の実施

「共通循環変動」を除いた対称変化率（$r_i(t)'$）に、閾値として定数k'を与え、$r_i(t)'$の「外れ値」を処理する。

$\psi_1(r_i(t)')=$

$$\begin{cases} -k'(Q3_i'-Q1_i') : r_i(t)' <= -k'(Q3_i'-Q1_i') \\ r_i(t)' \quad : -k'(Q3_i'-Q1_i') < r_i(t)' < k'(Q3_i'-Q1_i') \\ k'(Q3_i'-Q1_i') : k'(Q3_i'-Q1_i') < r_i(t)' \end{cases}$$

（$Q3_i'-Q1_i'$は$r_i(t)'$の四分位範囲(1980.01－2025.12)）

（k'は1985.01－2025.12の間、一致指数の採用系列（$r_i^C(t)'$）の５％相当分を「外れ値」として算出する値）

・系列固有変動のみを「外れ値」処理した対称変化率（$\psi_2(r_i(t)')$）を算出する。

$\psi_2(r_i(t)')=\psi_1(r_i(t)')+r_i(t)^{共通}$

（３）個別系列のトレンド（合成平均変化率）（$\mu_i(t)$）を算出

・「外れ値」処理した対称変化率（$\psi_2(r_i(t)')$）を用いて過去５年間（60か月）における平均を算出する。

$$\mu_i(t)=\frac{\sum_{n=t-59}^{t}\psi_2(r_i(n)')}{60}$$

（４）個別系列の四分位範囲基準化変化率（$Z_i(t)$）の算出

・（２）②及び（３）から算出された対称変化率、トレンド（合成平均変化率）、四分位範囲を用い、四分位範囲基準化変化率を算出する。

$$Z_i(t)=\frac{\psi_2(r_i(t)')-\mu_i(t)}{Q3_i-Q1_i}$$

（５）各指標を構成する個別指標$\mu_i(t)$、$Z_i(t)$、$Q3_i-Q1_i$を平均し、各指標のＣＩ一致指数トレンド（合成変化率）（$\overline{\mu(t)}$）、合成四分位範囲基準化変化率（$\overline{Z}(t)$）、合成四分位範囲（$\overline{Q3-Q1}$）を求める。これらを合成し、各指数の合成変化率$V(t)$を求める。

$$\overline{\mu}(t)=\frac{\sum_{i=1}^{k}\mu_i(t)}{k}$$

kは構成指標数

$$\overline{Z}(t)=\frac{\sum_{i=1}^{k}Z_i(t)}{k}$$

$$\overline{Q3-Q1} = \frac{\sum_{i=1}^{k}(Q3_i - Q1_i)}{k}$$

$$V(t) = \overline{\mu}(t) + \overline{Q3-Q1} \times \overline{Z}(t)$$

（６）各指数の合成変化率 $V(t)$を月々累積し、基準年次を１００とする指数化を行うことによって最終的なＣＩを算出する。

$$I(t) = I(t-1) \times \frac{200+V(t)}{200-V(t)} \qquad (t=2,3,4\cdots n \quad I(1)=100\ )$$

$$CI(t) = \frac{I(t)}{\overline{I}} \times 100 \qquad \overline{I}\text{は基準年次の年平均}$$

３　ＤＩの作成方法

（１）採用系列の毎月の値（原則として季節調整値）を３か月前の値と比較して、増加した時には＋、保合いの時は０、減少した時は－という変化方向を与える（逆サイクルの系列については符号が逆になる。）。

（２）先行、一致、遅行の各系列群ごとに採用系列数に占める拡張系列数（＋の数）の割合（％）を求め、ＤＩとする。

ＤＩ＝拡張系列数／採用系列数×１００（％）＊保合い（０）の場合は０．５としてカウントする。

４　利用の仕方

ＣＩでは、一致指数が３か月後方移動平均値などでみて上昇基調にある時が景気拡張局面、低下基調にある時が後退局面を示し、一致指数の山、谷の近くに景気の山、谷があると考えられる。

一方、ＤＩでは、景気を二局面に分割する考え方を用いており、一致指数が基調として５０％を上回っている時が景気の拡張局面、５０％を下回っている時が後退局面に相当し、５０％ラインを上から下へ切る時点の近くに景気の山、下から上へ切る時点の近くに景気の谷があると考えられる。ただし、近年、部門間の跛行性も目立つため大半の部門に景気変動が波及している（ＤＩが100%あるいは0%に近い）ことを確認することも必要である。

また、ＣＩ、ＤＩとも先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから景気の先行きを予想し、遅行指数は一致指数に数か月遅行することから景気の転換点や局面の確認等に利用する。

ＤＩは個別指標の変化率を合成したものではないため、ＤＩの水準自体の変化は景気変動の大きさや振幅とは直接的には無関係であるのに対し、ＣＩの変化の大きさは景気の拡大・後退のテンポを示しており、その時々の景気の量感を把握することができる。このように、ＣＩはＤＩの限界を補う特性を持っており、ＤＩによる質的な判断とＣＩによる量的な分析という相互補完的な利用によって景気変動をより的確にとらえることができる。

５　景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較、愛知県と全国の景気循環の比較などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山、谷）を設定している。

景気基準日付は、一致系列によるＨＤＩ（Historical Diffusion Index＝個別系列の不規則変動を除外してＤＩと同じ方法で計算したもの）の動きを中心として他の主要経済指標の動きを参考に設定する。

愛知県の景気基準日付

循環	谷	山	全国比	谷	全国比	期間		
						拡張	後退	全循環
第 5 循 環		1964 年 11 月	+1	1965 年 12 月	+2		13 か月	
第 6 循 環	1965 年 12 月	1970 年 6 月	−1	1971 年 12 月	0	54 か月	18 か月	72 か月
第 7 循 環	1971 年 12 月	1973 年 12 月	+1	1975 年 5 月	+2	24 か月	17 か月	41 か月
第 8 循 環	1975 年 5 月	1977 年 1 月	0	1977 年 9 月	−1	20 か月	8 か月	28 か月
第 9 循 環	1977 年 9 月	1980 年 2 月	0	1983 年 2 月	0	29 か月	36 か月	65 か月
第 10 循環	1983 年 2 月	1985 年 5 月	−1	1987 年 4 月	+5	27 か月	23 か月	50 か月
第 11 循環	1987 年 4 月	1991 年 6 月	+4	1993 年 12 月	+2	50 か月	30 か月	80 か月
第 12 循環	1993 年 12 月	1997 年 5 月	0	1999 年 4 月	+3	41 か月	23 か月	64 か月
第 13 循環	1999 年 4 月	2000 年 12 月	+1	2001 年 12 月	−1	20 か月	12 か月	32 か月
第 14 循環	2001 年 12 月	2007 年 10 月	−4	2009 年 3 月	0	70 か月	17 か月	87 か月
第 15 循環	2009 年 3 月	2012 年 4 月	+1	2012 年 11 月	0	37 か月	7 か月	44 か月
第 16 循環	2012 年 11 月	(2019 年 4 月)	+6	(2020 年 5 月)	0	(77 か月)	(13 か月)	(90 か月)

(注) 全国比の数字は全国の景気基準日付とのズレを表し、＋は遅行、－は先行を示す。
第16循環の「山」「谷」は暫定である。

＜参考＞国の「ＣＩによる景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月のＣＩ一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、３か月後方移動平均と７か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、３か月後方移動平均と７か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去３か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として３か月以上連続して、３か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・３か月後方移動平均（前月差）の符合がマイナスに変化し、マイナス幅（１か月、２か月または３か月の累積）が１標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化（注1，2）	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・７か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（１か月、２か月または３か月の累積）が１標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・７か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（１か月、２か月または３か月の累積）が１標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として３か月以上連続して、３か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性の高いことを示す。	・３か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（１か月、２か月または３か月の累積）が１標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

(注1)
- 「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。
なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- 「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。
なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

(注2)「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③の局面変化」は適用しない。

(注3)特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

(注4)定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

(注5)正式な景気循環（景気基準日付）については、CI 一致指数の各採用系列から作られるヒストリカル DI に基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が設定するものである。

愛知県CI一致指数による基調判断の推移

年	月	単月	前月差	3か月後方移動平均	前月差	7か月後方移動平均	前月差	愛知県の基調判断（公表当時のまま）	（参考）現在のCI値による基調判断
2023	4	119.8	0.8	119.5	0.26	118.8	0.19	景気動向指数（ＣＩ一致指数）は、改善を示している。（2022年2月から）	改善
	5	120.8	1.0	119.9	0.34	119.5	0.63	同上	改善
	6	122.1	1.3	120.9	1.03	119.9	0.48	同上	改善
	7	122.5	0.4	121.8	0.90	120.4	0.49	同上	改善
	8	122.0	△ 0.5	122.2	0.40	120.9	0.43	同上	改善
	9	122.1	0.1	122.2	0.00	121.2	0.33	同上	改善
	10	123.7	1.6	122.6	0.40	121.9	0.67	同上	改善
	11	122.9	△ 0.8	122.9	0.30	122.3	0.44	同上	改善
	12	123.1	0.2	123.2	0.33	122.6	0.33	同上	改善
2024	1	120.7	△ 2.4	122.2	△ 1.00	122.4	△ 0.20	同上	改善
	2	119.7	△ 1.0	121.2	△ 1.06	122.0	△ 0.40	同上	足踏み
	3	121.8	2.1	120.7	△ 0.44	122.0	△ 0.03	同上	足踏み
	4	121.3	△ 0.5	120.9	0.20	121.9	△ 0.11	同上	足踏み
	5	122.3	1.0	121.8	0.87	121.7	△ 0.20	同上	足踏み
	6	121.9	△ 0.4	121.8	0.03	121.5	△ 0.15	同上	足踏み
	7	124.5	2.6	122.9	1.07	121.7	0.20	同上	改善
	8	121.1	△ 3.4	122.5	△ 0.40	121.8	0.06	同上	改善
	9	122.8	1.7	122.8	0.30	122.2	0.44	同上	改善
	10	123.9	1.1	122.6	△ 0.20	122.5	0.30	同上	改善
	11	123.4	△ 0.5	123.4	0.77	122.8	0.30	同上	改善
	12	124.9	1.5	124.1	0.70	123.2	0.37	同上	改善
2025	1	127.9	3.0	125.4	1.33	124.1	0.86	同上	改善
	2	126.2	△ 1.7	126.3	0.93	124.3	0.24	同上	改善
	3	125.9	△ 0.3	126.7	0.34	125.0	0.69	同上	改善
	4	125.9	0.0	126.0	△ 0.67	125.4	0.44	同上	改善
	5	125.9	0.0	125.9	△ 0.10	125.7	0.29	同上	改善
	6	125.1	△ 0.8	125.6	△ 0.27	126.0	0.24	同上	改善
	7	125.3	0.2	125.4	△ 0.20	126.0	0.06	同上	改善
	8	124.9	△ 0.4	125.1	△ 0.33	125.6	△ 0.43	景気動向指数（ＣＩ一致指数）は、足踏みを示している。	改善
	9	124.7	△ 0.2	125.0	△ 0.13	125.4	△ 0.21	同上	改善
	10	126.6	1.9	125.4	0.43	125.5	0.10	同上	改善
	11	125.0	△ 1.6	125.4	0.03	125.4	△ 0.13	同上	改善
	12	124.3	△ 0.7	125.3	△ 0.13	125.1	△ 0.23	景気動向指数（ＣＩ一致指数）は、下方への局面変化を示している。	改善
2026	1	128.0	3.7	125.8	0.47	125.5	0.41	同上	改善
	2	127.2	△ 0.8	126.5	0.73	125.8	0.27	同上	改善
	3	127.6	0.4	127.6	1.10	126.2	0.39	同上	改善
	4	125.8	△ 1.8	126.9	△ 0.73	126.4	0.16	同上	改善
	5	129.8	4.0	127.7	0.86	126.8	0.45	同上	改善
	6	127.7	△ 2.1	127.8	0.04	127.2	0.39	同上	改善
	7	129.4	1.7	129.0	1.20	127.9	0.73	景気動向指数（ＣＩ一致指数）は、改善を示している。	改善
	8	128.7	△ 0.7	128.6	△ 0.37	128.0	0.10	同上	改善

CI一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	1.36
7か月後方移動平均	0.97

（1985年1月から2025年12月まで）

５ 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて

本県では、内閣府が２０１１年９月公表分から採用した CI の計算方法の変更に従って、２０１３年１月公表分より同様の手法及び「外れ値」（異常値）処理を用いて算出することとしました。また、近年における経済構造の変化を考慮し、より的確に景気動向を把握することができるようにあわせて採用系列の一部見直しも行いました。

○CI の計算方法の変更

１　内閣府による新手法の採用

世界金融危機や東日本大震災のようなマクロショックが発生し、多くの系列にその影響が同時に発現する「共通循環変動」と、ある時に個別の系列において「外れ値」（異常値）が発生する「系列固有変動」を分解し、「系列固有変動」に限定して「外れ値」処理を行う方法を採用しました。

２「外れ値」（異常値）処理

CI は、各採用系列の変動の平均値として算出されます。このため、ある系列に「外れ値」が発生した場合に CI が大きく変動することがあります。 こうした大きな変動が発生しないよう、採用系列ごとに、変動の上限・下限値を設定し、その上限・下限値を超える変動が生じた場合には、その変動を上限・下限値に置き換える「外れ値」処理を行うこととしました。その結果、指数の平滑度が外れ値処理をしない場合より高くなります。

別 表

景気動向指数採用系列の新旧対照表

	旧 系 列（2024 年 1 月分以降）	新 系 列（2026 年 1 月分以降）
先行系列	1　鉱工業製品在庫率指数（逆サイクル） 2　新設住宅着工床面積 3　乗用車新車登録届出台数 4　新規求人数（学卒除、パート含） 5　貸出月末残高（前年同月比） 6　中小企業売上来期見通し（四半期） 7　日経商品指数（42 種総合）（前年同月比） 8　東証株価指数（前年同月比） 9　景気ウォッチャー先行き判断 DI（東海） （以上９系列）	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 （以上９系列）
一致系列	1　鉱工業生産指数 2　投資財生産指数 3　所定外労働時間投入度（製造業） 4　有効求人倍率（学卒除、パート含） 5　百貨店・スーパー販売額 （既存店調整値）（前年同月比） 6　人件費比率（製造業）（逆サイクル） 7　輸入通関実績 8　延べ宿泊者数（従業者数 10 人以上） 9　電力需要実績（特別高圧） （以上９系列）	1　鉱工業生産指数 2　投資財生産指数 3　所定外労働時間投入度（製造業） 4　有効求人倍率（学卒除、パート含） 5　商業販売額 6　人件費比率（製造業）（逆サイクル） 7　輸入通関実績 8　延べ宿泊者数 9　電力需要実績（特別高圧） （以上９系列）
遅行系列	1　普通営業倉庫保管残高 2　常用雇用指数（製造業）（前年同月比） 3　雇用保険受給者実人員（逆サイクル） 4　名古屋市家計消費支出（前年同月比） 5　名古屋市消費者物価指数（前年同月比） 6　貸出約定平均金利（新規分）（前年同月比） （以上６系列）	同左 同左 同左 同左 同左 同左 （以上６系列）

（注）系列に記載のないものは季節調整値である。